

News|letter

株式会社日立ソリューションズ <http://www.hitachi-solutions.co.jp/>

今月号のキーワード 合併シナジー効果

特集 合併シナジー効果を発揮した当社の取り組みとその成果

日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスが2010年10月1日に合併し、日立ソリューションズとして新たにスタートしました。合併に先駆け、2月24日の発表後直ちに相互販売を可能にする仕組みを整え、シナジー効果を早期に発揮出来るよう努めてきました。今回は、これまでの合併によるシナジー効果を発揮出来た当社の取り組みとその成果についてご紹介いたします。



原田 麻里

営業推進本部
マーケット開拓推進部
第1グループ

相互販売を促進するための
問い合わせ窓口業務を担当



大西 洋平

商品技術本部
商品技術部
第1グループ

相互販売を促進するための
問い合わせ窓口業務を担当

日立ソリューションズは合併により拡充した商品・スキル・人材・チャネル・顧客基盤を生かし、「ハイブリッド・インテグレーション」というコンセプトの下、コンサルティングからシステム設計、開発、運用・保守まで、ITライフサイクルの各段階において多様な商品やシステムインテグレーションを提供しています。

当社では、合併によるシナジー効果を①リソース共有、②共同提案・受注連携、③クロスセル、④複合ソリューションの展開の4つに分けて、それぞれに適したサポートを行いなが

ら進めてきました。

旧両社保有の商品を相互に販売することが合併の一番わかりやすい成果ですが、当社では、特に1プラス1イコール2のみならずプラスαの付加価値を発揮出来る複合ソリューションの展開に注力しています。

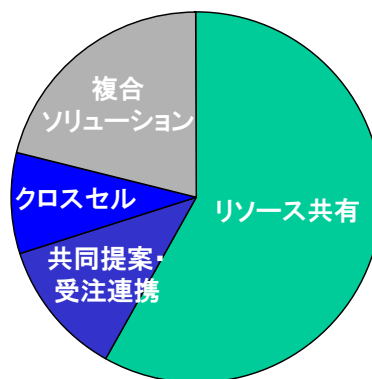


図1:シナジー効果の受注構成(2010年度下期)

■リソース共有

システムインテグレーション案件に対し、旧両社の人材を相互に活用し、スキルを生かすことで、より柔軟にお客様のニーズに対応し、受注につなげているものをリソース共有と呼んでいます。

[リソース共有事例:ワークマネジメントシステム受注]

旧日立ソフトのお客様におけるOracleUCM*を活用したワークマネジメントシステム(文書管理システム)の引き合いに対し、旧日立ソフトのお客様の業務を熟知する事業部門と

旧日立システムのOracle技術を保有する事業部門が連携し、お客様との良好な関係を生かすことで受注を獲得しました。

*:Oracle製エンタープライズ文書管理・コンテンツ管理システム

■共同提案・受注連携

システムインテグレーション案件に対し、旧両社のスキルを組み合わせて共同で要件定義、設計、開発などを実施するものを共同提案・受注連携と呼んでいます。

[共同提案・受注連携事例]

旧日立システムのお客様において、グループ基盤上で稼働している勤務管理システム「リシテア」の保守期限切れに伴う基盤の更改の引き合いに対し、旧日立ソフトのクラウド基盤「SecureOnline」上へ乗せ替えた上で「リシテア」の継続受注をいただきました。

■クロスセル

旧両社の営業部門が相互の商品を販売する案件をクロスセルと呼んでいます。従来のお客様へこれまで提案出来なかった商品をご紹介しますことで受注拡大につなげています。

合併により、製品・サービス数も大幅に拡充され、当社の取り扱う製品は約400種類に上ります。例えば、グループウェア製品では、旧日立ソフトが6製品と旧日立システムが6製品を取り扱っていました。現在当社で取り扱う製品は重複を除き9製品となり、日本で流通する主なグループウェア製品をほぼ取り扱っていることとなります。これにより、お客様のさまざまなご要望に応えることが可能になりました。

[クロスセル事例]

旧日立システムでラックサーバーを導入したお客様における保守切れに伴うサーバーの入れ替えとデータ移行の案件に対し、単なるリプレース提案ではなく、旧日立ソフト製品のコンテンツ運用支援ソリューション「MEANS」によるランニングコストの低減やバックアップ時間の短縮など付加価値を高めた提案を行うことで、受注獲得につなげました。

■複合ソリューション

複合ソリューションとは、合併により拡充した製品やサービスを、お客様が抱えている課題の解決や投資を考えている分野など、お客様のニーズに合わせた形で整理し、機能連携を強化するなど複合的に組み合わせることで、さらに付加価値の高いソリューションとして体系化したものです。

お客様のニーズは多様化が進んでおり、製品単品ではすべてのニーズにお応えすることは困難です。新会社の強みの一つである製品の品揃えを生かし、単品の提案ではなく、特長ある複数の製品を組み合わせることで、よりの確にお客様の課題を解決し、新たな価値を提案しています。

[複合ソリューション:セキュリティソリューション]

旧両社双方の強みであった「セキュリティー」ですが、旧日立ソフトはエンドポイント系、旧日立システムはネットワーク系と同じセキュリティーの中でも分野が異なっていました。合併により、新会社に情報漏洩防止製品「秘文」とネットワークセキュリティー製品「Juniper」がそろい、さらに統合認証などの製品群を加え、セキュリティー分野全域にわたった対策が

■ IT資産管理プラットフォーム「NetInsight」

確実なIT資産の把握と、漏れのないセキュリティ対策を実現するソリューション

■ 統合通報管理システム「TELstaff」

各種管理ツールやセンサーと連携して、さまざまな異常を検知、関係者に確実に伝える製品

■ 帳票ソリューション「SVF」*1

業務システムの帳票作成・出力のためのミドルウェア製品群。電子帳票システム「活文 ReportMission」と合わせて導入する場合があります。

*1:ウイングアーキテクロジーズ製

■ データ連携基盤「HULFT」*2

ネットワークで接続されているプラットフォーム間で、ファイル転送など各種機能を実行するミドルウェア

*3:セゾン情報システムズ製

■ ネットワークセキュリティ「NetScreen」*3

ファイアウォールとVPN(仮想プライベートネットワーク)を統合したインターネットセキュリティ機器

*3:Juniper Network社製

■ Oracleソリューション

OracleMasterおよびオラクル認定コンサルタントを始めとした技術者による高付加価値のOracleデータベース設計/構築サービスを提供

図2:クロスセル上位製品

可能となりました。

企業ではさまざまな分野でITシステムの活用が進んでいますが、多くの場合でリスク対策は全社規模ではなく個別システムで行われています。安全・安心な企業活動のためには、全体最適を考慮し、マネジメントしていくことが重要です。当社では、セキュリティー分野を網羅した複合ソリューションによりお客様に最適な対策をワンストップで提供します。



図3: セキュリティソリューション

【複合ソリューション:情報コラボレイティブソリューション】

企業では、ITコミュニケーションツールを活用して知識・ノウハウを共有し、コミュニケーションの活性化、業務の効率化を進めています。一方で氾濫する情報を有効活用することが求められています。

当社は、情報・知識共有基盤「InWeave」の販売を通じ、企業内の情報共有・情報活用を促進してきました。また、「Lotus Notes」や「サイボウズ」「Groupmax」など代表的なグループウェアを活用したシステム構築事例も数多くあります。情報コラボレイティブソリューションでは、「InWeave」などグループウェアを基本ツールに業務ツールとマイグレーションサービス、運用支援ツールを組み合わせ、お客様の情報共有や活用を促進するというニーズに応えます。

【複合ソリューション:ファイルサーバマイグレーション】

ドキュメントソリューション「ラビニティ」とコンテンツ運用支援ソリューション「MEANS」を連携させた複合ソリューションです。ファイルサーバーを活用した文書管理の要望に応えるもので、ファイルサーバー上の不要ファイルを「MEANS」で自動判別、削除を促進し、重要なファイルをファイルサーバ

ーから文書管理システムに移行、「ラビニティ」上で管理することが可能なマイグレーションを提供します。

【複合ソリューション受注事例】

大手製造会社の社内文書管理システム(社内の業務規定集や稟議文書などの文書管理システム)の引き合いに対し、複合ソリューション「ファイルサーバマイグレーション」を提案し、ランニングコスト低減やバックアップ時間短縮などをご評価いただき、受注を獲得しました。

■シナジー効果の発揮を支える体制

合併発表直後に円滑な合併を目指し立ち上げた23のワーキンググループ(WG)のうちの 하나가「事業シナジーWG」です。同WGの役割は、シナジー創出に向けた営業支援や営業部門と事業部門の橋渡しであり、毎月のシナジー進捗状況報告、シナジー事例の社内共有、商品フレームワークの作成などを行ってきました。その中でシナジー効果発揮に特に効果があったのが、下記の2件の取り組みです。

【ソリューション拡販勉強会】

社内向けに、受注事例やターゲット、セールスポイントなどを盛り込んだ商品紹介を行っています。合併前には双方の製品を相互に紹介する社内説明会を、合併後は一つの会社としてのソリューション拡販勉強会を行いました。ソリューション拡販勉強会は2010年下期に10回開催し、延べ567人の社員が参加しています。

【営業よろず相談所】

合併後、社員数は10,000人を超え、扱う商品も多岐にわたるようになりました。社内へ自社製品を迅速に周知するため、「営業よろず相談所」を設置し、「顧客要望に合う製品・サービスを教えてほしい」「顧客要望に合う構築が出来る部署を教えてほしい」という事業部門、営業部門からの相談を受けています。2010年10月の開設以降、2011年3月末までの相談件数は157件に上ります。

当社では、2011年4月、合併から半年で、組織、処遇制度、業務プロセス、情報システムの統合を実現しました。統合が進み、リソース共有、共同提案・受注連携、クロスセルという意識はなくなっていますが、今後も新たな価値を生む複合ソリューションを核に合併の利点を最大限に生かしていきます。

最近のニュースリリース

当社の発信したニュースリリースの詳細は、当社ホームページの以下URL
<http://www.hitachi-solutions.co.jp/company/press/> でご覧いただけます。

■地図と被災後の衛星画像の比較により被災市町村の被害認定迅速化を支援
操作性が容易なGeoPDFファイルを無償提供

■ファイアウォールログ解析「FIREWALLstaff」の最新版を提供開始
日立のJP1と連携し、監視結果の一元管理を実現

■PCの設定情報とデータだけをサーバーで集中管理するクライアント形態の製品を販売開始
内部からの情報漏えい防止やBCPのデータ保全に活用

TOPICS 1

東日本大震災における当社の取り組み

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く被災地が復興されますようお祈り申し上げます。

当社では、災害復興に向け下記の取り組みを実施しています。

■日立ソリューションズ義援金、社員からの義援金

日立ソリューションズとして義援金1,000万円、社員からの2,482万円を中央共同募金会へ募金しました。社員からの募金は継続して行っています。

■救援物資

3月24日から31日にかけて、事業拠点で義援物資の募集を行い、日立物流を通して東北・茨城地区に送付しました。

■お客様への「特別支援プログラム」

日立製および当社製の機器、ミドルウェア、製品において保守サービスの特別対応を実施しています。

■衛星画像の提供

被害調査・復旧を支援することを目的として被災地の衛星画像を公的機関やメディアに向け提供しています。

■被災市町村の被害認定迅速化に向けGeoPDFファイルを提供

住宅被害認定における災証明書の発行作業を大幅に簡素化することが可能な製品を中央政府および被災地域の対策本部や自治体へ無償提供しています。

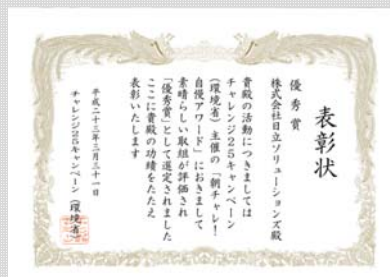
TOPICS 2

「朝チャレ！自慢アワード」にて表彰

環境省が実施している国民運動「チャレンジ25キャンペーン」の一環で、「朝チャレ！自慢アワード」の表彰が行われ、当社の「社員ボランティアによるジュネーブ平和通り清掃活動」が優秀賞を受賞しました。

「朝チャレ！」は、早寝早起きの生活で健康促進を図るとともに、夜間の電力消費を抑え、CO2排出を削減しようという活動です。「朝チャレ！自慢アワード」には、企業や自治体、学校、コミュニティなど、さまざまな分野から応募がある中で、企業としては当社1社が受賞しました。

受賞したジュネーブ平和通りの清掃活動は、2003年から7年半の間、朝の時間を利用し、社員がボランティアで清掃活動を続けてきた活動です。これまでの参加人数が2,000人を超えていることや、街の人たちとの繋がりを築いていることなどが評価されました。



商号	株式会社 日立ソリューションズ
本社事務所	本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号 本社別館 〒108-8250 東京都港区港南二丁目18番1号 Tel:03-5780-2111(大代表)
設立年月日	1970年9月21日
従業員数	10,279名(単独)(2011年3月31日現在)
事業内容	業務コンサルティング、ITコンサルティング、システム設計、保守、システム運用、システム開発のライフサイクルを一括してサポートするワンストップサービスを提供
主要製品	機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」、就業管理システム「リシア」、指静脈認証システム「静紋」 Juniper Networks製品、電子ドキュメントトータルソリューション「活文」、インタラクティブ電子ボード「StarBoard」 相互運用型地図情報システム「GeoMation」 統制IT基盤提供サービス「SecureOnline」 JP1ソリューションサービス 他
認証取得	ISO9001、ISO14001、ISO27001
主な子会社および関連会社	日立ビジネスソリューション(株)、(株)日立システムバリュー、日立ソフトシステムデザイン(株) キャブカード&サービス(株)、(株)アイネス、(株)ビジネスブレイン太田昭和、(株)DACs